

3 地域の宝(子ども)の成長をみんなで支えられるように(子育て支援力の向上)

(1) 職業生活と家庭生活の両立の推進

結婚や出産をためらわせる障壁が現存し、子育てで不安や負担感が増大していることから、男性を含めた「働き方」の見直しと仕事と子育ての両立支援の充実に努めます。

多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し等

男性を含めたすべての人が、仕事時間と生活時間のバランスがとれる多様な働き方を選択できるようにするため、育児休業・介護休業制度等について、21世紀職業財団との連携を図り、企業向け講習会や市民向け両立支援セミナーを開催するなど制度の普及と意識改革を図ります。事業主に対しては、助成金や奨励金についての啓発を行うとともに、育児休業・介護休業が取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備に努めるよう働きかけていきます。

労働者に対しては、講義やビデオ視聴及び働きながら育児又は介護を乗り切った先輩の体験談等による両立支援セミナーなどにより制度の普及を図り、職場環境の改善を図っていきます。

- (ア) 労働条件の整備と労働福祉の充実(育児休業制度、労働時間短縮等の普及・促進)[既存] (商工課・男女共同参画課)

【事業、施策等の現状】

シンポジウム等のメディア媒体を活用した意識啓発については、育児・介護休業制度の普及促進を図るための両立支援セミナー等の充実に図りながら開催しています。

実績

- ・「仕事と家庭両立支援事業セミナー」
日 時：14年1月22日
場 所：市役所8階大会議室
講 師：立山善弘氏、渥美雅子氏
参加者：市民を対象に96人が参加。

【事業、実施等の課題】

育児休業・介護休業制度等を利用しやすくするなどの職場環境の改善や、育児休業・介護休業期間中における復職に向けた企業情報の提供などの仕組み作りが求められています。

社会状況の変化や子育てにおける父親の役割などを考えた場合、仕事や職場だけに生きがいを求めるという職場中心のライフスタイルを、家庭と地域も含めたバランスの取れたものに転換していくことが求められています。

【施策の方針】

男性を含めたすべての人が、仕事時間と生活時間のバランスがとれる多様な働き方を選択できるようにするため、育児休業・介護休業制度等について、21世紀職業財団との連携を図り、企業向け講習会や市民向け両立支援セミナーを開催するなど制度の普及と意識改革を図っていきます。

仕事と家庭の両立支援への企業の自主的取り組みや男性の子育てへの参画等、男女共同参画の観点から、男女がともに仕事と家庭の両立ができる取り組みを一層推進していきます。

(イ) 雇用環境の整備・充実 [既存] (商工課)

【事業、施策等の現状】

シンポジウム等のメディア媒体を活用した意識啓発については、育児・介護休業制度の普及促進を図るための両立支援セミナー等の開催や、「両立支援事業の概要」パンフレットを配布(平成14・15年度実施)をしています。

【事業、実施等の課題】

育児休業・介護休業が取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備が求められています。

【施策の方針】

事業主に対しては、助成金や奨励金についての啓発を行うとともに、育児休業・介護休業が取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備に努めるよう働きかけていきます。

労働者に対しては、講義やビデオ視聴及び働きながら育児又は介護を乗り切った先輩の体験談等による両立支援セミナーなどにより制度の普及を図り、職場環境の改善を図っていきます。

仕事と子育ての両立の推進

事業所内託児施設の設置を促進するために、施設助成金制度を市報や野田商工会議所の会報などにより積極的に広報、周知していきます。

再就職を支援するため、21世紀職業財団と共催し「女性の再就職セミナー」や「パートタイム労働ガイダンス」を開催するとともに、野田地域職業訓練センターでは、資格を取得できるパソコン講座、簿記2・3級コース、英会話初級・中級、宅建取引主任者講座等を実施していきます。

また、平成16年6月に野田市無料職業紹介所を開設したことから、求職者のニーズに合った求人情報の確保、情報の提供及び職業のあっせんに努めます。

(ア) 事業所内託児施設の設置促進〔既存〕（児童家庭課）

【事業、施策等の現状】

平成12年度から、仕事と育児の両立のための雇用環境整備のため、「事業所内託児施設助成金」制度のパンフレット等を配布することで、同制度の普及・啓発を実施しています。

【事業、実施等の課題】

子育て意向調査において『勤務先に保育施設があるかどうか』の問に対し「ない」と回答した人が97.8%いました。

また、野田市内の事業所内託児施設設置の現状については、認可外保育所が4箇所あり、このうち病院内の施設が2箇所、その他が2箇所と特定の職場に限られています。

【施策の方針】

事業所内託児施設の設置を促進するために、施設助成金制度を市報や野田商工会議所の会報などにより積極的に広報、周知していきます。

(イ) 再就職の支援〔既存〕（商工課）

【事業、施策等の現状】

仕事と家庭の両立支援策としての「再就職のための資格取得講座」と「就業相談」など再就職を支援するセミナー等を開催しています。

実績

(平成 14 年度)

・「再就職のための資格取得講座事業：ワープロ技能、簿記 2・3 級コース、宅建取引主任者、英会話中級講座（国の緊急地域雇用特別基金事業）」

場 所：野田地域職業訓練センター

受講者：延べ人数 8,144 人

市独自の雇用促進調査員を平成 13 年 11 月から設置して求人開拓に努め、得られた情報をハローワークに提供する中で、求人情報の量を確保しています。

このほか、平成 13 年 11 月から市役所庁舎内において、毎月第 2・第 4 日曜日の午前 10 時から午後 5 時まで「労働相談室」を開設しています。

また、関宿地域においては、平成 15 年 1 月から役場（現関宿支所）1 階に、求人情報コーナーを新たに設置して、一般・パート求人情報提供を開始しています。

各種訓練教育の充実に関しては、「教育訓練給付制度」のパンフレットを 2,000 部作成して配布し、再就職の促進に努めたほか、野田地域職業訓練センターにおいて、宅建取引主任者、社会保険労務士、簿記 2・3 級コース、パソコン等の各種資格取得講座を開催しました。特にパソコン講座では、ひとり親就労支援事業として、就労につながる技術、資格を取得するためのパソコンの初級・中級講座及び資格取得試験を実施しています。

【事業、実施等の課題】

子育て意向調査において就労意向は、「仕事を探している」が 4.1%、「いい仕事があれば働きたい」が 6.9%、「子育てがある程度落ち着いたら働きたい」が 61.5%であり、専業主婦の就業意欲が認められます。

【施策の方針】

再就職を希望する者を対象に 21 世紀職業財団と共催し「女性の再就職セミナー」や「パートタイム労働ガイダンス」を開催するとともに、野田地域職業訓練センターでは、資格を取得できるパソコン講座、簿記 2・3 級コース、英会話初級・中級、宅建取引主任者講座等を実施してまいります。

平成 16 年 6 月に野田市無料職業紹介所が開設したことから、求職者のニーズに合った求人情報の確保、情報の提供及び職業のあっせんに努めるとともに、育児が一段落し、再就職を希望する者等が求人の年齢制限により求職活動の制約を受けることがないように、無料職業紹介相談員等で各事業所に対する啓発を行うなど、求人年齢制限緩和の取り組みを推進していきます。